

平成 22 年度「世界機械需要、米国景気対策・競争力強化政策
に関する最新情報提供事業」に係る委託先の公募について

平成 22 年 3 月 29 日

日本機械輸出組合

総務企画グループ

I. 事業目的

1. 世界機械需要・ITトレンドウォッチ

米欧アジアその他の地域の機械需要動向、ベンダーの競争状況及び市場・技術の大きな流れ及び世界の IT 戦略動向、環境・省エネ・再生可能エネルギーの最新動向を世界中から情報収集し、月 2 回会員企業に提供して、海外ビジネス展開に役立てる。

【対象分野】

(1)対象機器

- ① IT 関連機器(複合機・プリンター、薄型 TV・液晶・プラズマテレビ、デジタルカメラ、携帯電話・音楽携帯等)
- ② 環境関連機器(蓄電池・燃料電池・リチウムイオン電池、太陽電池・パネル、風力発電設備、エアコン等)
- ③ 重電機器(発電機、タービン)
- ④ 建設機械、工作機械、フォークリフト等

(2)分野別動向

- ① IT 戦略動向
・スマートグリッド、クラウドコンピューティング、企業の世界最適 ERP 戦略など
- ② 環境・省エネ・再生可能エネルギープロジェクト動向

2. 米国の景気対策・国際競争力強化政策情報収集

米国の景気対策や国際競争力強化のための政策を把握するため、議会での法案の動き、政府政策(予算、財政・金融、税制、雇用、教育、研究開発支援、規制緩和等の措置)、経済・業界団体の動きを連邦及びバージニア州レベルでフォローし、情報提供する。

II. 事業内容

1. 世界機械需要・ITトレンドウォッチの作成

(1)レポート構成

全体ページ数: 5~6 頁(A4 版)

要約(1 枚)+本文 4~5 頁(目安:米国 1P、欧州 1P、アジア 1P、中南米 1P、ロシア・東欧 1P、中近東・アフリカ 1P)(各地域とも対象機器をそれぞれ年に 2 回以上取り上げる)又は、IT 戦略動向、IP、環境・省エネ・再生可能エネルギープロジェクト動向(1P)

(2)レポート内容

レポートは単なる新聞記事等の抄訳ではなく、下記の分野に関する大きな流れ、新しい特徴的な動きを取りまとめる。

① 米欧アジア、中南米、ロシア・東欧、中近東・アフリカにおける②③の動向を毎月 2 回(10 日、25 日)に提供する。

② 対象機種(下線は特に選択してほしい機種)

対象機種	機種内容
IT 関連機器	<u>複合機・プリンター</u> 、サーバー、パソコン、プロジェクター、 <u>薄型 TV</u> 、 <u>液晶・プラズマパネル(大型、中小型フラット)</u> 、DVD レコーダー、 <u>デジタルカメラ</u> 、 <u>携帯電話・音楽携帯</u> 、 <u>半導体・IC タグ</u>
環境関係機器	<u>蓄電池・燃料電池・リチウムイオン電池</u> 、 <u>太陽電池・パネル</u> 、 <u>風力発電設備</u> 、 <u>エアコン(業務用、家庭用)</u>
重電機器	<u>原子力設備</u> 、 <u>発電機器</u> 、 <u>タービン</u>
建設機械	
工作機械	
<u>フォークリフト</u>	

③ 分野別動向

・IT 戦略動向(IT を活用した新たな技術・ビジネスモデル)

企業の世界最適 ERP 構築、クラウドコンピューティング、多面的電力供給網(スマートグリッド)等、新たな IT 活用法があれば紹介する

・環境、省エネ、再生可能エネルギー動向

これらに関する大きな動きがあれば報告する。

(3)提出時期

毎月 10 日、25 日に提供する。但し、8 月 25 日号、12 月 25 日号は休刊。

(4)提出期間

2010 年 4 月から 2011 年 3 月まで 22 回分を提出する。

2. 「米国の景気対策及び国際競争力強化政策」の作成

(1)レポート構成

全ページ数:10 頁程度(図表含む)(A4 版)

(2)レポート内容

米国の景気対策及び国際競争力政策に関する以下のような内容・動向を四半期毎に提供する。

① 米国の政府、議会における関係法案の動向・内容や各種委員会、ナショナルアカデミーズ、シンクタンク、経済・業界団体の政策提言(政府・議会を動かすような大きな提言が提出された場合)

② 政府の具体策の政策内容(予算措置、金融措置、税制改革、雇用対策、国防省等によるプロジェクト、教育改革、研究開発支援、規ベンチャー支援、規制緩和)などの具体的な政策の動きとその内容

③ 各種政策の成果

(3)提出時期

①年度 4 回発行(6 月、9 月、12 月、3 月)(いずれも 15 日に提供する。)

②最終レポートで、2010 年度の景気対策・国際競争力強化策、具体的内容、効果、評価をまとめる。

III. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

IV. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 700 万円(消費税、諸経費込み)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 23 年 3 月 20 日まで
- ・ 提出物及びその構成・方法 : 「Ⅱ.事業内容」に記載のとおり。

V. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

VI. 公募期間

平成 22 年 3 月 29 日～4 月 4 日(期限内に必着のこと)

VII. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

VII. 審査結果

平成 22 年 4 月中旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

VIII. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸

E メール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上